

## JCO 臨界事故 21 周年集会アピール

1999 年 9 月 30 日、核燃料加工会社ジェー・シー・オー（JCO）で、強烈な放射線を放つ「青い光」が 3 人の労働者を襲い、2 人の命を奪った。さらに 600 人を超す住民らを被曝させた。核分裂が継続する臨界が約 20 時間続き、10 キロ圏内に暮らす約 31 万人が屋内退避を強いられ、その後、風評被害も生み出された。JCO 臨界事故は、当時日本の原子力開発史上最悪の事故となった。すでにその事故から 21 年をむかえる。

多くの被害を生み出し、コントロールの効かない原子力事故の恐ろしさを私たちは思い知らされた。事故は、ムリな発注をしていた日本原子力研究開発機構や不正な作業を見過ごしていた国の責任が追及されぬまま幕引きとなった。その後、惨事の記憶が薄れる中、12 年後の 2011 年 3 月には東京電力福島第一原発事故が起きた。JCO 臨界事故の教訓も生かされず原子力村は「安全神話」を振りまきながら取り返しのつかない事故を招いた。原子力推進派の過信と傲慢は強く批判されなければならない。

にもかかわらず、現在に至っても原子力政策の根本的転換は図られていない。原発の再稼働や新增設の強行、核燃料サイクル推進など従来の政策をなお継続している。安倍政権を継いだ菅政権は、前政権の政策を継承するとしている。

しかし、原子力を取り巻く環境は大きく変わった。世界の趨勢も国民世論の大半も脱原発を求め、原発再稼働は多くの抵抗にあい、核燃料サイクルは破綻をきたし、原発輸出はとん挫した。原子力政策の実現は、行き詰まり、根本的な転換が求められている。福島原発事故の収束の目途も立たない中、原発は「廃炉の時代」を迎え、終焉へ向かっている。電力会社にとって廃炉・解体・廃棄物処理が今後の大きな問題となる。残される膨大な負の遺産は、私たちにとっても大きな問題である。

JCO 臨界事故が起きた東海村では、そのような流れを無視するかのように東海第二原発の再稼働を目指している。老朽化した原発で、30 キロ圏内に約 94 万人が暮らし、実効ある避難計画も立案できない中での再稼働は許されない。三度、原子力災害を起こさせるわけにはいかない。JCO 臨界事故・福島原発事故の教訓を忘れてはいけない。

原子力を取り巻く様々な問題が山積する中、核被害者、被災者に寄り添い、脱原発に向けた運動を強化していくことが求められている。原発推進を継続する菅政権と対決し、JCO 臨界事故やフクシマを忘れず、再び惨事を繰り返すことのないよう、私たちは今集会であらためてその思いを誓う。

2020 年 9 月 26 日

JCO 臨界事故 21 周年集会参加者一同